人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和6年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	茨城大学	整理番号	R5_01
連携校名	宇都宮大学、常磐大学		
プログラム名称	多様性と脆弱性の尊重から始まるインクルーシブ社会の構築により、「機会創出」と「課題解決」を実現するダイバーシティ・マネジメント地域共創リーダー学位プログラムの構築		
<p>1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城大学人文社会科学研究科大学院専門委員会内に設置されたネットワーク型大学院プログラム小委員会や、宇都宮大学、常磐大学との3大学合同のネットワーク型大学院3大学準備会議等において、開講科目や単位互換協定に関する検討が進められている。成績評価や修了認定など課題はあるものの、「ダイバーシティ地域共創概論」については本年10月から前倒しで開講されるなど、令和7年度からの教育プログラム（ダイバーシティ地域共創教育プログラム）開始に向けて、着実に準備状況が整えられている。また、本プログラムに関係する教員の意識を高めるためのFDも実施され、アドバイザリーボードの設置と合わせて、内部質保証のための取組も進められている。 ・本プログラムにより育成しようとしている人材像がやや漠然としている点については、茨城県ダイバーシティ推進センター等の連携機関との意見交換や、インターンシップや共同研究の実施に向けた調整、企業や自治体関係者に向けて開催したプレ・キックオフシンポジウム、キックオフ講演会等を通して、人材像の明確化に向けた努力が続けられており、受入側の理解も進んでいることが示された。人材像の検討過程が本プログラムで開講予定の授業科目にも反映できる仕組みとなっていることも確認できた。また学生が養成する人材像に近づけているかどうかは、任意指標で確認することになっており、そのためのアンケート調査の準備も進められている。また、本事業の外部評価を担うアドバイザリーボードは、行政・産業界・市民団体およびダイバーシティ&インクルージョンの専門家から構成されており、評価の面でも、育成すべき人材像への対応が図られている。 ・本プログラムの実施にあたって要となるUEA（エデュケーション・アドミニストレーター）については、教育プログラムの構築や、プログラム及び研究科の広報・宣伝、3大学の連携におけるUEAの活動状況から、本プログラムの運営に支障がないことを確認した。また、常磐大学における教授職の配置については、今後連携校内で同じ授業科目を学生たちが履修できるようにする等、運営面で密に関係していく観点から、必要性及びその経緯を確認することができた。 ・本プログラムはサブメジャーとしての履修であり必修という位置付けではないが、在学生の中にも社会課題の解決に関心を持つ層が一定程度いることがアンケート調査によって裏付けられていることや、先行実施した「ダイバーシティ地域共創概論」の受講の状況からも、次年度以降、プログラムの受講者を確保する見通しは十分に立っている。また、プログラム受講者の多様性の確保に向けては、自治体、企業、青年会議所等への広報、協定校や日本語学校向けの説明会の開催の他、厚生労働省「一般教育訓練講座指定講座」の申請や、郵便局に広報資料を置くなどの工夫により、本年秋に実施した令和7年度秋入試においても、定員を充足し、社会人女性が多く入学するなど、一定の成果が得られている。 			

2 意見（改善を要する点、実施した助言等）

- ・地域社会へダイバーシティ・マネジメント地域共創リーダーを供給することを企図する本プログラムにとって、多様な人材を受け入れようとしていることは良い取り組みである。一方で、地元の自治体や企業からの社会人学生はともかく、学部から進学する学生や留学生を地域社会にどう繋いでいくかという課題がある。そのため、教育プログラムを通して学生の意識を涵養するとともに、受入側の自治体や企業で働くことの魅力も知ってもらう必要があり、受入側の積極的な協力も欠かせない。受入側も人が集まらないことに危機感が強いとの意見もあるため、地域の自治体や企業等、連携機関等との協働の一層の深化を期待したい。
- ・地域社会で活躍する人材を育成するうえで、学生がグローバルな視点を身につけることは大事であるため、海外でのインターンシップが計画され、前倒しでの計画実施など、準備が着実に進んでいることは評価する。地元の金融機関や企業等が関わるにあたり、海外でインターンシップを行う意義については、外国人材の受入や定着との関連やダイバーシティ・マネジメント地域共創リーダーの育成の観点から理解できる一方で、国連でのインターンシップの成果がどのように地域共創リーダーの養成に生かされるのかは必ずしも自明ではない。加えて、実施するには運用上の課題もあるため、その位置付けや形態など、引き続き検討を進めることが望ましい。
- ・教育プログラムにおいて、3大学の共同開講による授業が用意され、3大学間で相互に単位互換を可能にするなど、大学院間のネットワーク構築に向けた取組は評価するが、全体としては、連携機関との協働も含めて、茨城大学に偏した取組になっていることは否めない。例えば、地域共創リーダーの養成ということであるなら、栃木県や宇都宮市にもニーズはあるはずであり、また、外国人材の受入による多文化共生を共通のテーマとした3大学の連携を更に拡充していくためにも、オンラインの活用等も含め、宇都宮大学、常磐大学には一層積極的な参画を期待したい。
- ・本プログラムを履修する学生は、それぞれ専門を持ちながら、サブメジャーとして取り組むことになる。サブメジャーとして本プログラムを学ぶことは、専門の学びに対して多文化共生、排除と包摂といった視点を提供するとともに、社会課題の解決に貢献することに対する意識づけの点でも有意義な取組であることは間違いない。一方で、学生の専門は様々であり、また、学生の属性（学部からの進学者か、留学生か、社会人学生か）によっても、専門とサブメジャーとしての本プログラムの関係性はそれぞれ異なることが予想される。次年度以降、実際に教育カリキュラムを運用するに当たっては、その点に配慮し、学生が養成すべき人材像にどの程度近づけているかどうか、クリティカルシンキングがどの程度身につけているかどうか等を適切に測定することによって、どの学生にとっても有益な学びとなるような運用を期待したい。
- ・本プログラムでは、令和9年度から学位プログラムを立ち上げることが予定されており、ダイバーシティ・マネジメントの「専門性」については、学位プログラムの開設によってより明確になることが期待される。一方、学位プログラム開設後もサブメジャーとしての履修は残るとの説明があった。本件については、より多くの学生がこのプログラムを学ぶことができるという点で良い取組ではあるが、学位プログラムとしての学びとサブメジャーとしての学びにはおのずから異なるところもあるため、学位プログラムの設計に当たっては、この点について十分考慮されたい。なお、サブメジャーとしての履修に関して、研究科全体のカリキュラムや学位プログラムとの整合性を取るため、履修すべき単位数を再考したいとの発言があったが、その場合は文部科学省の承認が必要となることに留意されたい。

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和6年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	東京外国語大学	整理番号	R5_02
連携校名	筑波大学・上智大学		
プログラム名称	英語教育学イニシアティブ・プログラム		
<p>1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面での合同シンポジウム、PBL 型共同授業の実施が順調に進んでいる。これは東京外国語大学、筑波大学、上智大学との3大学のあいだの学生相互の交流を促した効果が大きく、意見交換に参加した学生からは肯定的な評価が多くみられた。また、研究交流のみならず授業の学習のための助け合いなどの例もあり、同年代で互助的なネットワークの形成が見られた。 ・PBL 型の位置づけがはっきりしないとの指摘に対しては、共同授業が PBL を兼ねているとの説明がなされた。 ・所属大学にはない授業の受講や自らの専門に近い他大学の教員の指導を受けられるなどの利点を学生が実感していて、プログラムのよい効果が伺えた。 ・CEFR を活かしたこれからの英語教育のための東京都英語教員向け特別研修など、大学外との連携も着実に進めている。 ・ウェブサイトの改修が順調に進んでいる。リカレント教育教材動画作成の経費が当初の予定を越えた点については、画像と音質の質を追求し長期間使えるものを目指したためとの説明があった。 ・学内施設 LINGUA テストセンターを視察し、インターン学生に対して着実な教育が行われていることが確認出来た。 ・大学側からは新たに博士後期への拡大も検討しているとの報告がなされ、学生との意見交換でも満足度の高さを示す発言があるなど、プログラムの発展を望む前向きな態度がみられた。 ・評価指標についてはいずれも達成されていることが確認出来た。 ・ディシプリンとしての英語教育学については、理論構築やその学問の方法論、連携先の拡大などしっかりとした枠組みで実施されていることが確認出来た。 ・現行のプログラムの運用は研究者ネットワークを介してのものであるが、必要に応じて新規に関係教員が加わるなどプログラムをアップデートしていくことが確認出来た。 <p>2 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生が3大学の間を授業等のため行き来するに当たり、交通費の負担感が一部の大学所属学生に偏る傾向が見られるため、改善を期待する。 ・3大学の事務の連携がまだ充分ではなく、学生による単位互換の手続きなどが面倒になりやすい状況があるため、今後の対応を検討いただきたい。 ・プログラムの存在がまだ十分に周知されておらず、進学を口コミに頼る側面がある。積極的な周知を期待する。 ・受講者に求める英語能力レベルについて大学間で違いがあり、一部科目で受講生の偏りが生まれているため、連携大学間での改善を期待する。 ・合同シンポジウム以外に、一般シンポジウムによる活動の外部発信の必要性を言及した。 ・プログラムの柱の一つとされたリカレント教育の取り組み事例はまだ教材準備中であり、取り組 			

みが見えてこなかった。そのための各大学のすりあわせが必要かつ今後の取り組みに向けた展望を示す必要がある。

- PBL のあり方が英語教育学および英語教育業界独自の形をしており、リカレント教育等の特定目的をのぞけば産業界等との連携が少なく学際性は低い。それが業界独自の事情であるのなら、本事業の趣旨を踏まえた上で適切な説明があることが望ましい。

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和6年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	神戸大学	整理番号	R5_03
連携校名	小樽商科大学、和歌山大学		
プログラム名称	地域/社会課題を解決する対話型ビジネス価値共創人材養成のための価値創発から社会実装までの一貫教育プログラム		
<p>1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム全体としては、開始半年時点において、神戸大学、小樽商科大学、和歌山大学の3大学の連携による教育研究環境・体制の整備が順調に進んでいる。 ・産業界との連携においては、複数企業と包括協定を締結し、数多くの共同研究が進められており、本プログラムへの期待の高さが伺える。令和6年2月には、シンポジウムを開催する等、産業界への認知度拡大に向けた取り組みも実施している。 ・「学生の意識の変化を可視化し評価する工夫」や「修了生の国際的な活躍に向けた支援」といった点については、令和7年以降に具体的な取り組みが計画されていることから、着実な進捗を期待したい。 ・プログラム参加学生のインタビューでは、従来大学院とは異なり、幅広い専攻の学生との授業に対する満足度や理論と実践を組み合わせたプログラムへの期待も高く、学生数も計画通りとなっている。 <p>2 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムの目的である「対話型ビジネス価値共創」という概念が、まだ十分に浸透していないという意見があった。個々の授業やテーマへの評価は高いことから、プログラム全体のまとまりとして概念の確立と、大学内外への浸透を進めていくことが期待される。 ・また、大学ごとに授業内容の難易度にばらつきがあるとの声が上がっている。カリキュラム構築をする上で、プログラム全体としてのレベル感の把握、調整が期待される。 ・3大学間の学生の交流が一緒に講義に参観するのみで、交流の機会が少ないとの学生の声がある。学生交流への期待値は高いことから、今後3大学間の学生の交流についての具体的な対応が期待される。 ・本プログラムの認知度が低いとの声が上がっている。今後の学生募集に向けて、プログラムの認知度をどのように高めていくのかについて、学部生への浸透を含めた広報戦略を検討していくことが必要である。 ・まだスタートしたばかりではあるが、学生に向けてどのようなキャリア支援があるのかが分かりづらいとの声が上がっている。2年目から実践的なカリキュラムに入るが、学生には早期のキャリアサポートが受けられるのかについても広報していくことが必要である。 ・大学側も課題として認識されている通り、3大学連携による授業時間帯の調整、LMS等システムの使いやすさについて、学生目線での改善が期待される。また、今後実践的なカリキュラムがスタートするが、学生の交流や移動に向けた体制整備や旅費規程等の支援の在り方について、様々な取り組みが必要となる。 			

- 連携する大学全てからの参加学生のインタビュー参加が望ましい。今回は一部の大学からの学生のみであったため更に課題が見つかる可能性がある。
- 概ね順調に進捗し、学生や企業からの期待値も高いことから、上記の点において改善の取り組みを期待したい。

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書
(令和6年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	大阪公立大学	整理番号	R5_04
連携校名	和歌山大学、流通科学大学、関西大学		
プログラム名称	CSV(Creating Shared Value)経営研究プログラム		
<p>1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムにおける入学者数などの KPI で測れる実績は現時点では確認できないものの、プログラム自体は概ね進展しているものと判断する。 ・プロジェクト演習ではグループで論文を書くことを主眼としており、その論文と演習内容を学位に係る評価項目としても取り扱う旨の説明があり、個人評価をどうするかについて意見を述べた。その点については学内で既に評価の議論がなされ、海外の取組も踏まえて審査基準について対応済みであることが確認された。 ・CSV そのものを学ぶ科目の設置状況については、「チーム・マネジメント論」を「CSV 概論」に置き換えることで対応する旨の説明があった。 ・提供カリキュラム以外の受講ニーズが出てきた際の対応について確認したところ、大学院共通科目や CSV 経営研究プログラムで対応する旨の回答があった。 ・大阪公立大学がなぜ CSV 研究に取り組む必然性があるのかを確認したところ、前身の大阪市立大学から人権教育や地域研究をはじめ CSV を連想させる取組をしてきた実績があり、本プログラムは歴史に裏付けされた取組であることが確認された。 <p>【フォローアップの観点について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度は事務の関わりが中心であったが、新たに各大学の教員も加わり、単位互換による教育カリキュラムの充実や研究会参加による研究面での連携など、各大学の事情に応じた関わり方がなされている。このことから本プログラムの共通理解は図られているものと判断する。 ・経営学研究科の中にプログラム事務局を設け、その事務局が中心となり、プログラム委員会や CSV 研究会、アラムナイコミュニティを設けプログラム推進をしている。また、プログラム委員会に対してはアドバイザーボードが年 2 回評価・指導する形態が確立されている。さらに CSV の啓発や研究においては、発起人 7 名による CSV 経営研究プログラムを設置し CSV 研究を推進していることからしっかりとした運営体制がなされているものと判断する。 ・現状、CSV 経営の概念は我が国ではまだ普及していない状況であるが、経済価値と社会価値をカバーする必要な学問である。大学院教育が小規模・分散的であることに対して本学問をもって統合し、大学間ネットワークを介して相乗効果を生み出す本プログラムの内容は事業趣旨に合致している。具体的には、単位互換制度による共同教育指導体制の確立や CSV 経営研究プログラムによる共同研究体制の確立に向けて態勢を整備しその対応にあたっている。また、梅田キャンパスと杉本キャンパスの 2 拠点を設け、各大学もオンライン環境を整備していることから受講ニーズにも合致している。このことから本プログラムは発展的・継続的な取り組みであり、先駆的なモデルになる可能性があるものだと期待される。 ・学生募集中であるため、現時点での検証は困難である。1 回目の学生募集が十分でなかったことから入試体制の見直し等も行い、柔軟に対応している。 			

- ・初年度のため補助金終了後を見据えた資金計画については未確定の部分もあるが、CSV 研究会の立ち上げや大阪商工会議所をはじめ、各企業への訪問を通じての資金援助への努力、リカレント教育への転用などを視野に入れ、その対応の準備にあたっている。
- ・各大学間での連携の在り方や役割の確認については、各大学によって単位互換や研究会参加など関わり方は異なるものの、定期的に意見交換を行うことで役割や連携が行われていることを確認できた。
- ・CSV 概念が普及していない中での募集強化方法については、計3回の説明会開催や企業への説明を通じて、本プログラムの浸透策や募集強化の対応を確認できた。特に定員20名の中で現時点では想定している実務家の入学者希望があることや企業派遣の可能性への言及もあったことから、しっかりと対応されているものと判断する。
- ・事業経費の支出内容を確認し、その内訳は問題ないものと判断する。教育施設の見学を通じて、オンラインやハイブリッド体制の充実も図られていることから費用対効果は妥当なものだと考えられる。

2 意見（改善を要する点、実施した助言等）

- ・本プログラムへ CSV 概念が社会にどれくらい浸透しているか確認したところ、各企業への訪問の結果、必要性は理解されるものの定着していないことが分かった。既に実施している各企業への訪問や説明会開催、今後行われる CSV 経営研究プログラムなどで第一線の活動家を招聘することで概念普及に努めることが確認された。引き続き普及に向けた取り組みを進めていただきたい。
- ・ビジネススクールと CSV 経営研究プログラムとの違いについて確認したところ、前者が企業層をターゲットにしているのに対して、後者は企業のみならず公務員や NPO 等も対象にしている。部門は人事や財務、経営企画、広報など多方面に跨り、テーマも ESG や社内人事制度改革などビジネススクールの領域ではカバーできない点に対応していることが確認された。これらの違いは他のプログラムとの差別化にもつながるため、企業への訪問や受講者募集時の説明など、今後の広報活動で活用していくことを助言した。
- ・アドバイザーボードに教育関係者がいないことを助言したが、その点は今後検討する旨の回答があったため、具体的な対応が期待される。
- ・初年度ということもあり、募集人数が定員に届かず再募集を実施しているという説明があった。学生の選抜方法・基準について確認したところ、日本人・留学生にかかわらず、最低限の基礎学力と日本語運用能力、またチームで活動することへの姿勢や「やる気」を総合的に評価している旨の回答があった。引き続き、尽力いただきたい。
- ・社会人学生や留学生のキャリアパスについて確認したところ、本プログラムを通じて社会人学生はキャリアアップにつながり、留学生においてもこれまでの実績上、就職はスムーズにいくことが想定される旨の回答があった。今後は本プログラムの修了を社内キャリアアップに連動させる仕組みについて、企業に理解と協力を求めていきたいとの発言があった。引き続き、計画を遂行いただきたい。
- ・募集強化や概念普及の提案として、公開シンポジウムや他大学のビジネススクール等では日本経済新聞社等と連携を図り「日経ビジネススクール」などを開催し、募集・普及活動に努めていることを助言した。大阪商工会議所等とのさらなる連携を強化することでその対応をする旨の回答があった。積極的な情報公開、情報発信を期待したい。
- ・各連携大学において、本プログラムが大学のディプロマポリシーや単位互換など、どのように位置付けられるか、あらためて確認の上、さらにより良いプログラム作りを進められることを期待したい。

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業 委員現地視察報告書 (令和6年度)

人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業委員会

代表校名	龍谷大学	整理番号	R5_05
連携校名	琉球大学、京都文教大学		
プログラム名称	大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム		
<p>1 進捗状況概要（審査結果に付した意見や留意事項等への対応状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度からの学生の募集に向けて、大学連携会議、運営委員会、教育プログラム検討委員会、ソーシャル・イノベーション研究グループが設置され、教育プログラムに関する検討や、ソーシャル・イノベーション(SI)の先進事例に関する調査・研究が着実に進められている。また、プログラムの評価体制の一環として、龍谷大学、琉球大学、京都文教大学の3大学と連携関係にある企業や行政、NPO、また、地域の金融機関とともにソーシャル事業を展開している企業の代表者等からなる評価委員会も既に設置されている。 ・本プログラムが育成しようとしているSI人材に関する人材像の明確化の観点については、社会構造のきちんとした分析の上に立って、イノベティブに社会課題を解決していくという考え方に基づき、SI及びSI人材の定義が示されていること、SI人材に求められる能力に対応した教育要素を満たすべく連携教育プログラムが組み立てられていること、また、SI人材の資格認証においても、それらの教育要素と、対応するアウトカムを認証要素とする設計になっていることが確認でき、本件の取り組みは評価できる。 ・教育プログラムにおける3大学共同の授業がキャップストーン科目のみにとどまっていることに対する3大学の連携不足の点については、4群からなる共通基礎科目の各群を3大学が提供する授業科目によって構成し、各群から1～2科目を履修させることによって、どの大学の学生も、他大学の授業がオンラインも含めて受講できるよう、カリキュラムの改善がなされており評価できる。 ・本プログラムでは、民間企業等、社会人学生の学び直しを重視している。本件に関し、大学院での学び直しについての意識調査や、事業所との意見交換、企業経営者に対する聞き取り等を行うとともに、学び直しの必要性を訴える出前講義の実施、3大学共通のホームページや連携機関を通じた広報、キックオフセミナーの開催など、学生募集開始後の社会人学生の安定的な確保に向けて、積極的な取組が行われていること、企業やNPO関係者の関心も高く、一定の手ごたえが得られていることは評価できる。 ・本プログラムの主眼は教育プログラムの開発、提供にあるが、SI人材の認知度を高めるための資格認証制度の開発については、3大学と一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)の担当者からなる認証制度開発委員会が、EUのEQF等をモデルとして資格認証制度の設計を進めており、令和7年度からソーシャル・イノベーション・デザイナーの認証を開始することが確認できた。 <p>2 意見（改善を要する点、実施した助言等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムでは、地域や社会の課題をイノベティブな発想で解決できる人材の育成を目指しているが、その課題は多岐にわたっている。だからこそ、社会科学系の領域のほとんどをカバーすることができる3大学の連携には相応の意義があると言えるが、領域をカバーするだけで課題が解決するわけではない。大学間のネットワーク形成を目指す本事業の趣旨に照らせば、3大学 			

の重層的な連携が社会課題の解決にどのように寄与するのかを具体的に示す必要がある。こうした指摘に対し、過疎や観光問題など、同じ社会課題でも、異なる側面からアプローチすることが有効な場合があり、3大学の連携にはこの点でも大いに意義がある旨説明があったものの、そうした多面的なアプローチを可能にする学びが、実際にどの程度、教育プログラムの中で担保されているかどうかについては疑問もある。今後、教育プログラムを運用するに当たっては、単に3大学から科目が提供されているということにとどまらず、学生の学びや研究指導の観点から、3大学の連携がより実質的かつ重層的なものとなるよう、留意いただきたい。

- ・今回示されたSI及びSI人材の定義の中では、事業実践や経営の側面が強調されているように思われる。このことに関して、社会実装を目指すこと自体は良いことだが、そのことと学術研究のバランスをどう取っていくのか、資格認証があるがゆえに実践的な側面が強くなり過ぎることは無いのか、臨床心理士・公認心理師を目指す京都文教大学の学生の関心と他大学の学生の関心を交わせるには何が必要なのか、いずれの論点についても検討の余地があるように思われる。また、SIの定義に「地域」という言葉は使われていないが、説明の中では「地域」の課題が言及されており、定義が不明確となっている。本プログラムの強みや特徴を考えれば、取り組むべき課題をある程度絞る必要もあり、その際には、「地域」が一つのキーワードになるようにも思われる。実際にSI人材を育成するにあたっては、SI及びSI人材の定義自体も含め、こうした論点について更に明確化されることが望ましい。
- ・本プログラムで学んだ成果が具体的にどのような社会実装に結びつくのかに関しては、ソーシャル・ビジネスの立ち上げやメンタルヘルスの改善といった例は示されたものの、学生の課題意識も様々な中で、未だ明確な道筋が見えていないようにも思われる。また、キャップストーンプログラムにおいて、具体的な地域の課題を提示し、その課題に関心を持った学生と、行政や企業等で当該課題の解決に実際に関わっている実務家との間にネットワークを形成する試みは評価できる。しかし、学部から大学院に進学する学生には、地域の課題を発見し体感するためのフィールドワーク等の活動が重要である一方、既に地域の課題と関わりを持っている社会人学生にとっては学術的な知見を学ぶことが重要であることから、学生の属性によってプログラムに対するニーズが異なることも考えられる。留学生を含め、様々な属性の学生がいる中で、学術知の基盤を有しつつ、社会課題の解決に貢献し得る学生を輩出するには、学生をどう指導しフォローしていけばよいのか、そこに連携大学の教員はどのように関わることができるのかはいずれも大きな課題であり、引き続き検討を進めていただきたい。
- ・本プログラムに関して3大学共通のホームページが既に開設されていることは評価するが、社会からの理解を得るとともに、学生を安定的に確保するためにも、このプログラムを取ることで学生はどのように成長できるのか、どのようなキャリアパスが開けるのか、学生の属性の違いも踏まえた、より学生目線で積極的な情報公開、情報発信を期待したい。
- ・本プログラムの経費からCOLPUに対して委託費が支払われていることについては懸念もある。資格の認証に当たっては、本プログラムで設置されている認証基準開発委員会とは別に、COPLU内に認証基準委員会とプログラム審査委員会を置き、これら委員会の間で委員が重複しないようにすることで、認証の独立性、公平性は担保されているとの説明は理解するが、今後、実際に認証制度を運用するに当たっては、謝金の支払い等で疑念を持たれることがないように注意されたい。